

総括質問 第1回定例会・本会議 (2/20.21.22)

本会議録画中継をホームページからご覧になることができます!

市議会HP

議会議中継 > 本会議録画配信 > 令和5年第1回定例会



発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

八條範彦

- ・(自民党・市民クラブ・安佐南区) 給食センター
- ・幼稚園・保育園・認定こども園の運営
- ・65歳の壁問題
- 元田賢治

(自民党・保守クラブ・南区)

- ・広島市立中央図書館等移転
- ・改正離島振興法
- 渡辺好造

(公明党・南区)

- ・G7広島サミットの開催と平和の発信

- ・本市の若者の転出超過
- ・中山間地域の空き家対策
- ・ブルーカーボンを活用した地球温暖化対策の取組
- ・LPGガス料金の負担軽減
- ・広島市立中央図書館等再整備
- ・子育て支援の充実
- 若林新三

(市民連合・安佐北区)

- ・平和の推進
- ・放射線影響研究所の移転促進
- ・路面電車電停の統合、バリアフリー化
- ・JR可部線の10分間隔運行
- ・救急車の病院対応時間の短縮
- ・高陽可部線の早期事業化
- ・安佐医師会病院の開設と跡地活用

幼稚園・保育園は一本化すべき

問 認定こども園への一本化を含め、今後の幼児教育・保育の提供体制について、どのように考えているのか。

答 本市では、各区に一つは、公立の幼稚園と保育園を統合した認定こども園を設置していくことにしている。私立については、待機児童の解消を図っていく中で、事業者の意向も踏まえつつ、認定こども園への移行を図るようにしていきたい。今後の社会経済状況の変化を踏まえながら、各地域の実情や保護者ニーズなどの把握に努め、事業者の意向も尊重しつつ、より質の高い教育・保育を提供できる持続可能な体制の構築に取り組みんでいく。



八條 範彦
自民党・市民クラブ

給食センターを公設民営に

問 可部地区に新たに整備する給食センターの事業手法を、民設民営から公設民営に変更したのはなぜか。

答 調査の結果、民設民営に比べ多くの事業者が参入可能であることが確認できたことに加え、安佐市民病院跡地活用推進協議会で了承された跡地全体の活用コンセプト等を踏まえた整備を行う必要があることを考慮し、判断した。公設民営でも、設計・建設・維持管理・運営等を一括発注するDBO方式を導入することなどで、民設民営と同様のメリットを実現できる。

問 平和の発信に力を注いできた本市として、今回のG7広島サミットにどのようなことを期待しているのか。また、サミット後の平和発信について、どのように取り組む予定なのか。

答 各国首脳に、国民の生命や財産を守るためには核兵器をなくす以外に根本的な解決は見出せないという認識を共有してもらえよう、平和記念資料館の視察などを日程に組み込むこと、また、首脳会議では核兵器廃絶について議論するよう日本政府に要請した。サミット後は、被爆体験伝承の取り組み拡充やピースツーリズムの推進といった事業に各局が連携して取り組む。

サミット後の平和発信は?



渡辺 好造
公明党

伴走型相談支援の充実を!

問 子育て支援事業において、ライフステージや年齢等にに応じて、本市の創意工夫により、どのような伴走型相談支援の充実を図ろうとしているのか。

答 本市では、各区厚生部地域支えあい課に、子どもや子育て支援に関するさまざまな相談に応じる窓口を整備している。引き続き、児童福祉と母子保健分野の一体的な相談支援を行うとともに、支援の必要な家庭に対してサポートプランを作成するなど、子どもや家庭状況等に合わせたよりきめ細かな支援となるよう取り組んでいく。



救急車の病院対応のデジタル化を



若林 新三
市民連合

高陽可部線を早期事業化すべき

問 救急車が119番通報を受けから医師に引き継ぐまでに相当な時間を要している。受け入れ調整のため一件一件電話するアナログな手段をやめ、デジタル技術を活用して早急に医師の治療を受けられる方策を検討すべきではないか。

答 これまでも、医療機関と救急隊の双方が情報をやり取り、そのマッチングを支援するシステムなどの技術が導入されている。現在、より効果的な受け入れ調整が可能となるよう、新たなシステムの導入を検討しているところである。今後、関係機関と連携しながら、救急患者の搬送時間短縮に資するよう情報技術を活用した体制の整備に取り組む。

付帯決議を行使せよ



吉瀬 康平
日本共産党

子育て支援策の所得制限撤廃

問 中央図書館等の再整備事業に係る付帯決議には「関係者に丁寧に説明し、理解していただく上で、移転先などを決定すること」とある。本市は、説明をするだけで、理解は得られなくともいいと考えているのか。

答 本市は、これまで関係者に丁寧に説明し、理解してもらった状況を作ってきた。それを納得されるかは別であり、本市としては、付帯決議に沿って、課された手続きは果たしてきたものと考えている。

問 今、全国で「子育て支援策」を拡充する動きが相次いでいる。子育て支援は、「子を持つ全ての世帯」を対象に社会が支えるものという考えが重要。そのため、所得制限はなくすべきだと考えるが、本市の認識を問う。

答 子ども・子育て支援策は、少子化など全国共通の課題解決のため、国の責任の下、推進されるべきものである。所得制限に関しても、まずは国が率先して、子ども政策の強化に向けた経済的支援の在り方を検討する際に合わせて検討されるべきものであると考える。

将来の負担を増やすな!



森島 秀治
ひろしま清風会

もうごめんだ!水浸し

問 将来負担比率や実質公債費比率は、20政令市の中で最低クラスだ。今後も大型事業の実施に伴い、将来負担比率は上昇するものと思われ、これまで以上に公債費の適正化に取り組む必要があると考えるが、本市の見解を伺う。

答 これまでの大規模プロジェクトの財源となる市債の償還に係る公債費は、一般財源の1割程度を充当するとしても、市債の発行は事業の進捗調整に沿って行うことにより、後年度の償還を確実に実行できるよう、公債費の適正な管理に努める。今後とも市債残高や将来負担比率等の減少に取り組むほか、財政調整基金残高の確保にも努める。

問 温品・中山地区の浸水対策として、周辺から集まってくる雨水が、スムーズに間所ポンプ場へ流入するよう、水路等の流下能力を増強してはどうか。

答 当該地区の排水路を改良する場合、用地買収が必要となり、相当な期間を要する可能性がある。そのため、早期かつ最も有効性の高い対策として令和3年8月に間所ポンプ場の機能を強化した。併せて、主要な排水路をしゅんせつし、また、局所対策として道路雨水升の追加も予定している。

改正離島振興法



元田 賢治
自民党・保守クラブ

中央図書館所蔵の貴重資料

問 平成25年に似島は離島振興対策実施地域に指定されているが、今回の法改正により、どのような方針で似島の活性化に取り組むのか。

答 平成25年7月に、似島が離島振興法に基づく地域に指定されて以降、地域起し協力隊の受け入れや似島平和資料館の開設、地域交流拠点の整備、各種イベントの開催支援などを行っている。今後は、「似島地域活性化ビジョン」に掲げられている取り組みの実現を目指し、法に基づく支援メニューを引き続き効果的に活用するなどしながら、現在、地域住民や民間団体が行っているさまざまな活動が継続し、その効果が高まるよう、支援していきたい。

問 中央図書館所蔵の貴重資料をより確実に次世代に継承していくためには、適切な保存環境の整備が必須である。移転に当たっては、文化財に準じ、その特質を踏まえた施設・設備を整備すべきだが本市の考えは。

答 貴重資料を保管する書庫には、温湿度管理や気密性を確保できる設備や、不活性ガス消火設備やハロゲン化物消火設備などの消火設備を整備予定である。また、防水措置、虫害対策を講じるほか、日射等による劣化を防ぐため、書庫は適切な場所に配置する。



中央図書館